



2022年9月22日

各 位

会 社 名 株式会社トクヤマ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 横田 浩  
(コード番号 4043 東証プライム)  
問合せ先 広報・IR グループリーダー 中野 哲也  
(TEL 03-5207-2552)

## 完全子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、2023年1月1日を合併効力発生日として当社の完全子会社である株式会社トクヤマ情報サービス（以下、「トクヤマ情報サービス」）を吸収合併することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 吸収合併の目的

トクヤマ情報サービスは当社並びに当社グループ会社の情報システム関連業務を実施しております。

このたび、当社グループにおけるITガバナンス強化やサイバーセキュリティ基盤の整備、IT支援業務拡充を一体となって推進することを目的として吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

- ・合併契約取締役会決議日 2022年9月22日
- ・合併契約締結日 2022年9月22日（予定）
- ・合併予定日（効力発生日） 2023年1月1日（予定）

※本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

##### (2) 合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、トクヤマ情報サービスは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当の内容

トクヤマ情報サービスは当社完全子会社であるため、本吸収合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社トクヤマ	株式会社トクヤマ情報サービス
(2)所在地	山口県周南市御影町1-1	山口県周南市新宿通1-7
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 横田 浩	代表取締役社長 三宅 幸雄
(4)事業内容	無機・有機工業薬品、セメント・建材、電子材料、ライフサイエンス、環境事業 各種製品の製造・販売	トクヤマグループを起点とした ・情報戦略の企画・提案 ・業務系・情報系のシステム開発・運用・保守 ・部門のシステム開発・運用・保守 ・インフラの企画・開発・運用 等
(5)資本金	10,000 百万円	20 百万円
(6)設立年月日	1918 年 2 月	2003 年 1 月
(7)発行済株式数	72,088,327 株 (2022 年 3 月末現在)	400 株 (2022 年 3 月末現在)
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 18.71% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.54% 日本生命保険相互会社 3.02% 株式会社山口銀行 2.29% 明治安田生命保険相互会社 2.07% (2022 年 3 月末現在)	株式会社トクヤマ 100%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022 年 3 月期 (連結)	2022 年 3 月期 (単体)
総資産	433,210 百万円	1,217 百万円
純資産	232,917 百万円	557 百万円
1 株当たり純資産	3,120.25 円	1,393,465.71 円
売上高	293,830 百万円	2,447 百万円
営業利益	24,539 百万円	148 百万円
経常利益	25,855 百万円	148 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,000 百万円	97 百万円
1 株当たり当期純利益	389.09 円	243,162.39 円

4. 合併後の状況

本吸収合併後、当社の名称、所在地、代表の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. 業績に与える影響

本吸収合併は100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

(参考) 当社連結業績予想 (2022年4月28日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期業績予想 (2023年3月期)	百万円 360,000	百万円 24,500	百万円 25,000	百万円 17,500
前期実績 (2022年3月期)	293,830	24,539	25,855	28,000

以上

### 注意事項:

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。